

特許庁委託事業「地方創生のための事業プロデューサー派遣事業(平成28~30年度)」の終了後、有限責任監査法人トーマツが独自で企業支援を継続しており、その成果事例を報告するものです。



写真提供: 株式会社日本バイタル

## 地方創生 事業プロデュース活動紹介(30)

### 太陽光の波長を捉え自動追尾・導光する装置の事業化支援(埼玉)

#### 地方創生のための事業プロデューサー派遣事業

特許庁委託事業「地方創生のための事業プロデューサー派遣事業(平成28~30年度)」(本事業)では、新規事業創出の専門人材「事業プロデューサー」を公的機関等の派遣先に常駐させ、地域が保有する技術力や知的財産を地域の課題に根ざした事業の中で活用することにより地方創生を促進してきました。「事業プロデューサー」は、地域における事業化機能拡充のため、様々なネットワークを活用しながら事業創出環境活動を支援しました。

平成28年10月を皮切りに3名の事業プロデューサーが埼玉、静岡、北九州の3拠点に派遣され、併走型の地域ビジネス促進活動を行ってきました。埼玉県では事業プロデューサーがさいしんコラボ産学官に派遣され、設立母体の埼玉縣信用金庫及び大学等の教育研究機関や国・県・市町村等の行政機関等と連携しながら中小企業の事業化を推進しました。

#### 株式会社日本バイタル 事例:太陽光の波長を捉え自動追尾・導光する無電源集光装置「KAISEI」のパブリシティ支援(埼玉)

横沢金属工業株式会社の代表取締役である横沢氏は、太陽光を高度光センサーで検知して集光から散光まで自動で行う特許を取得(特許第6169822号他)していましたが、事業体制や方向性が確立されていませんでした。そこで、まずパブリシティに注力し、知名度の向上を図ると共に、同事業に注力できる体制の構築を目指し、法人化手続および本社設置場所の斡旋など「株式会社日本バイタル」の設立を総合的に支援しました。さらに、九州の大規模再開発事業エリア内のシンボルとして据えるオブジェの企画募集に、商業施設向け造形物制作を手掛ける埼玉県内企業とコラボレーションして応募し、提案が採用され、太陽光エネルギーを利用して動く大型オブジェ制作を受注しました。

#### 担当事業プロデューサー



#### 鈴木 康之(派遣先:さいしんコラボ産学官)

##### 専門性・実績

- ✓ 企画部門を中心とした行政経験、事業運営実績を豊富に有する。
- ✓ 産業技術総合センター元副センター長、創業・ベンチャー支援センター元所長。組織改革、新規事業の立ち上げ事業の強化に取り組む。
- ✓ 中小企業が開放特許を活用して新商品を開発し、自治体等支援機関が事業化をサポートする“さいたまモデル”を確立、全国へ展開。

#### 企業情報



HPIは [こちら](#)

#### 株式会社日本バイタル(埼玉県さいたま市)

##### 事業内容

- ✓ 環境機器及びその付属品の製造販売、保守管理、賃貸等
- ✓ 環境及び新エネルギー事業に係る調査、研究開発、施設の建設、関連資材の販売 等

所在地 〒338-0013 埼玉県さいたま市中央区鈴谷2-794 MIO浦和  
(TEL: 048-857-0213 / FAX: 048-857-0215)

## 株式会社日本バイタルのシーズ

- 代表取締役の横沢氏は農学の博士号を取得後、国内外の大学等で研究員として経験を積み、太陽光の採光から導光、散光までをカバーする特許を取得。昆虫の眼の仕組みを応用して太陽光を感知する「虫の目センサー」や太陽光の導光に特化した光ファイバーを開発した。
- 当該技術は、一般家庭での採光、医療施設における室内日光浴による健康維持をはじめ、屋内での農作物栽培、商業・公共施設への採光など、広い分野での応用が期待されるソリューションである。

## 事業化における課題

- 太陽光をあらゆる場所に導光するシステムは、想定される活用シーンが多岐にわたっていたことに加え、認知度が低かったため、事業の方向性や戦略、事業計画の策定のベースとなるマーケティングリサーチ等が必要であった。
- 横沢氏は横沢金属工業株式会社の代表取締役としての活動があり、本事業に専業で注力する実施体制が整っていなかった。

事業プロデューサーによる支援実施へ

## 事業プロデューサーのソリューション

- 認知度がほぼゼロの状態から「まずは周知されること」を目指し、パブリシティの活用を推奨。新聞に大きく掲載されたことをきっかけに、提携や投資等に加え、小型の家庭用太陽光集光機については200件を超える問い合わせがあった。顧客ニーズの把握だけでなく、反響の大きさから今後の事業の成長への確信を代表に与えることができた。
- 事業化を加速するため、専業で注力できる体制を提案。IPO等も見据えたうえで事業の法人化へのプロセスを支援した。また、トーマツのさいたま事務所と連携し、事業計画の作成やオープンイノベーションでの事業推進のアドバイスを行った。
- 埼玉県内企業とマッチングを行い、大型案件に共同応募する実施体制を構築。結果として、九州の大規模再開発エリアのシンボルとなるオブジェの受注につながり、太陽光活用事業の新たな実績をつくることができた。

## 今後の展開

- ニーズの高かった小型の家庭用太陽光集光機の生産体制の構築支援を行い、事業の安定性を高める。
- “太陽光を活用した事業”の拡大を行うため、投資等の受け入れなど、次のステージ(IPO等)を視野に入れた新たな事業計画を策定する。
- 現在、大規模室内駐車場や屋内ロビーの緑樹施設用の照明、牛舎や鶏舎など、太陽光の取り込みを希望する農業分野での引き合いも進んでおり、今後もさまざまなケースにおける太陽光の効果的な活用を探っていく。

## 株式会社日本バイタル 代表取締役 横沢 広嗣様からのコメント



代表取締役  
横沢 広嗣様

ご支援感謝いたします。新聞記事を契機として多くの引き合いを頂き、ここまで事業が拡大してきました。環境にやさしい、世の中に必要な技術製品として、更なる展開を目指していきます。引き続きのご支援を願いたします。

大型案件の受注、おめでとうございます。「KAISEI」は、事業用、一般家庭用など幅広い分野での活用が期待されます。日本発の新しいインフラとして世界に広まるように育てていきましょう。(鈴木事業プロデューサー)

## 有限責任監査法人トーマツ パブリックセクターアドバイザー

地方創生のための事業プロデューサー派遣事業 事務局 白石 今日美

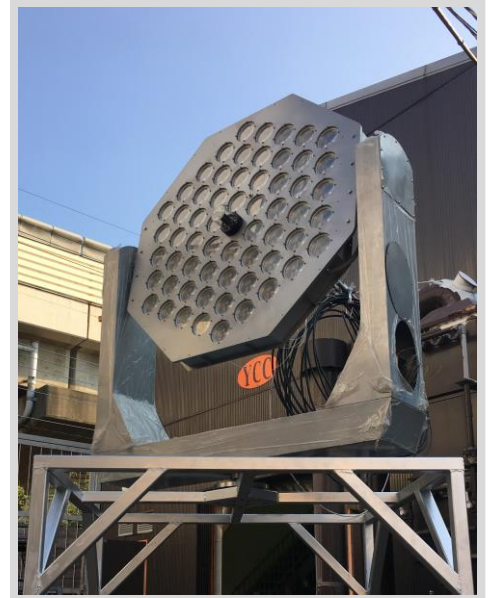
デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ合同会社並びにそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT弁護士法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に1万名以上の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド("DTTL")ならびにそのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの提携法人のひとつまたは複数を含みます。DTTL(または"Deloitte Global")および各メンバーファーム並びにそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの提携法人は、オーストラリア、ブルネイ、カンボジア、東ティモール、ミクロネシア連邦、グアム、インドネシア、日本、ラオス、マレーシア、モンゴル、ミャンマー、ニュージーランド、パラオ、パプアニューギニア、シンガポール、タイ、マーシャル諸島、北マリアナ諸島、中国(香港およびマカオを含む)、フィリピンおよびベトナムでサービスを提供しており、これらの各国および地域における運営はそれぞれ法的に独立した別個の組織体により行われています。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連する第一級のサービスを全世界で行っています。150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じFortune Global 500® の8割の企業に対してサービス提供をしています。"Making an impact that matters"を自らの使命とするデロイトの約286,000名の専門家については、(www.deloitte.com)をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事業に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的な事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of  
Deloitte Touche Tohmatsu Limited



写真提供:株式会社日本バイタル



写真提供:株式会社日本バイタル

